



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ホウスイ

上場取引所 東

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 乃美 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,761	4.0	799	52.7	850	47.3	706	75.6
28年3月期	70,906	5.2	523	121.6	577	103.7	402	—

(注) 包括利益 29年3月期 804百万円 (70.8%) 28年3月期 470百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.43	—	13.0	2.7	1.1
28年3月期	4.80	—	8.0	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,620	6,154	16.9	67.98
28年3月期	29,526	5,526	17.4	61.29

(参考) 自己資本 29年3月期 5,692百万円 28年3月期 5,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,604	△4,484	2,886	1,475
28年3月期	1,597	△6,452	4,727	1,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	41.6	3.3
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	23.7	2.9
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		39.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は2円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	1.8	450	1.4	460	△2.5	230	△18.1	27.45
通期	74,000	0.3	860	7.6	880	3.5	430	△39.1	51.32

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	83,790,000 株	28年3月期	83,790,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	48,917 株	28年3月期	48,367 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	83,741,293 株	28年3月期	83,742,111 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,006	1.7	598	52.9	581	73.5	581	87.7
28年3月期	18,688	△4.4	391	21.5	335	25.3	309	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.95	—
28年3月期	3.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	26,840		5,297		19.7		63.26	
28年3月期	22,166		4,866		22.0		58.12	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,297百万円 28年3月期 4,866百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第82回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 2.00円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5.13円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費には未だ力強さがなく、さらに英国のEU離脱問題や米国のトランプ新政権発足の影響により海外経済の不確実性が高まるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、消費マインドの低迷により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設事業所の順調な稼働などにより、前年対比増収増益となりました。その結果、売上高737億61百万円（前年同期比28億55百万円 4.0%増）、営業利益7億99百万円（前年同期比2億75百万円 52.7%増）、経常利益8億50百万円（前年同期比2億73百万円 47.3%増）、特別利益などにより親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円（前年同期比3億4百万円 75.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、豊洲新市場開場に向け豊洲冷蔵庫（23,823トン）を建設いたしました。開場が延期されたことにより営業できない状況となり、築地冷蔵庫を引き続き営業することになりました。当事業は豊洲冷蔵庫を除く首都圏8ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、物流センターが順調に推移し、在庫量・在庫量ともに増加したことにより、全体として保管料売上、荷役料売上が増加しました。また、原油安による電力料の引き下げ効果や経費削減努力により、販管費は前年並みとなりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は50億78百万円（前年同期比1億23百万円 2.5%増）となり、営業利益は4億84百万円（前年同期比1億13百万円 30.7%増）となりました。

イ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主要魚種の現地買付価格は上昇しましたが、円高基調や買付商品の選択、ならびに販売力の強化を図り、売上高が増大したことにより、営業利益は昨年を大きく上回りました。

リテールサポート部門においては、既存顧客との取組みを強化し、安定した売上を確保するに至りましたが、人件費等の経費が増加したことにより、営業利益は昨年並みに留まりました。

食品製造販売部門においては、取引先の見直し等により売上高は昨年を下回りましたが、原料価格が低下したことと、販売経費の削減により所定の利益を確保することができました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は686億83百万円（前年同期比27億32百万円 4.1%増）となり、営業利益は3億16百万円（前年同期比1億63百万円 107.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して40億93百万円増加し336億20百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比較して13億95百万円増加し112億1百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資により、前連結会計年度末に比較して26億98百万円増加し224億18百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して34億64百万円増加し274億65百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比較して8億34百万円減少し130億82百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して42億99百万円増加の143億82百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円等により前連結会計年度末に比較して6億28百万円増加の61億54百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が10億94百万円となり、未収消費税等の増加やたな卸資産の増加等がありました。減価償却費や仕入債務の増加などにより、当連結会計年度末の資金は14億75百万円（前年度末比5百万円増加）となりました。

<キャッシュフローの状況>

(単位：百万円)

内 訳	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,597	1,604
投資活動によるキャッシュフロー	△6,452	△4,484
財務活動によるキャッシュフロー	4,727	2,886
現金及び現金同等物期末残高	1,470	1,475

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は16億4百万円（前年同期は15億97百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものです。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は44億84百万円（前年同期は64億52百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は28億86百万円（前年同期は47億27百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加による収入によるものです。

<キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	21.8%	20.1%	17.4%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	44.6%	47.6%	34.0%	31.6%
キャッシュフロー対有利子負債比率	1,766.1%	1,029.7%	997.2%	1,193.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7倍	7.6倍	11.5倍	14.0倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュフロー/利息の支払額

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性等の懸念材料もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、首都圏における物流センターの更なる充実と低温流通の品質向上および顧客サービスの強化を継続してまいります。水産食品事業においては、水産食材卸売部門では、引き続き国内外の調達力を強化し、事業拡大に向けて人材の育成と充実に取り組み、販売経路の拡充と収益の更なる拡大を図ってまいります。リテールサポート部門については、引き続き作業効率の向上、組織体制の充実に努めます。また、顧客の更なる拡大、新たな加工商材の開発、労働生産性の向上などにより収益の改善に注力してまいります。食品製造販売部門については、新商品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努めてまいります。製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高740億円を見込んでおり、営業利益8億60百万円、経常利益8億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（連結配当性向23.7%）とさせていただきます。

また、次期につきましては、業績の見通し及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、期末配当1株当たり20円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり2円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,456
受取手形及び売掛金	5,605	5,568
商品及び製品	1,683	1,927
原材料及び貯蔵品	25	18
関係会社預け金	945	1,299
繰延税金資産	82	25
その他	166	911
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	9,806	11,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,457	23,997
減価償却累計額	△8,970	△9,668
建物及び構築物(純額)	8,487	14,329
機械装置及び運搬具	4,246	4,925
減価償却累計額	△2,864	△2,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,382	2,059
工具、器具及び備品	404	479
減価償却累計額	△287	△306
工具、器具及び備品(純額)	117	172
土地	3,297	4,458
リース資産	681	771
減価償却累計額	△336	△378
リース資産(純額)	345	393
建設仮勘定	5,061	0
有形固定資産合計	18,692	21,413
無形固定資産		
のれん	197	169
その他	204	190
無形固定資産合計	402	360
投資その他の資産		
投資有価証券	357	388
長期貸付金	72	70
繰延税金資産	48	28
破産更生債権等	22	22
その他	175	185
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	626	645
固定資産合計	19,720	22,418
資産合計	29,526	33,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	5,653
1年内返済予定の長期借入金	416	386
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	5,000
関係会社短期借入金	500	400
リース債務	128	133
未払法人税等	186	161
賞与引当金	74	82
役員賞与引当金	2	15
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	1,084
流動負債合計	13,917	13,082
固定負債		
長期借入金	6,461	11,474
関係会社長期借入金	2,417	1,721
リース債務	222	264
退職給付に係る負債	813	753
長期未払金	78	62
長期預り保証金	9	11
繰延税金負債	8	10
資産除去債務	—	47
負ののれん	73	36
固定負債合計	10,083	14,382
負債合計	24,000	27,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,900
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,065	5,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	88
その他の包括利益累計額合計	67	88
非支配株主持分	393	462
純資産合計	5,526	6,154
負債純資産合計	29,526	33,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,906	73,761
売上原価	65,491	68,003
売上総利益	5,414	5,757
販売費及び一般管理費	4,891	4,958
営業利益	523	799
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1	21
負ののれん償却額	36	36
賃貸収入	75	21
仕入割引	43	44
雑収入	38	50
営業外収益合計	200	180
営業外費用		
支払利息	139	113
雑支出	7	16
営業外費用合計	146	129
経常利益	577	850
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
本社移転損失引当金戻入額	142	—
固定資産売却益	—	10
補助金収入	139	325
受取補償金	—	179
特別利益合計	304	515
特別損失		
減損損失	142	—
構造改善費用	3	—
固定資産除却損	1	—
移転延期損失	—	271
特別損失合計	148	271
税金等調整前当期純利益	733	1,094
法人税、住民税及び事業税	224	241
法人税等調整額	37	70
法人税等合計	261	311
当期純利益	471	782
非支配株主に帰属する当期純利益	69	76
親会社株主に帰属する当期純利益	402	706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	471	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	21
その他の包括利益合計	△0	21
包括利益	470	804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401	727
非支配株主に係る包括利益	69	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,127	△1	4,831	67	327	5,226
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			402		402			402
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	65	64
当期変動額合計	—	—	234	△0	234	△0	65	299
当期末残高	2,485	1,220	1,361	△2	5,065	67	393	5,526

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,361	△2	5,065	67	393	5,526
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706			706
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21	68	89
当期変動額合計	—	—	538	△0	538	21	68	628
当期末残高	2,485	1,220	1,900	△2	5,604	88	462	6,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733	1,094
減価償却費	1,038	1,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△2
資産除去債務の増減額 (△は減少)	—	47
移転延期損失	—	271
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10
減損損失	142	—
本社移転損失引当金戻入額	△142	—
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△142	—
受取利息及び受取配当金	△6	△27
補助金収入	△139	△325
支払利息	139	113
受取補償金	—	△179
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	12	36
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	△237
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	244
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9	△298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	37
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△15
その他	269	188
小計	1,821	1,962
利息及び配当金の受取額	3	27
利息の支払額	△138	△115
法人税等の支払額	△88	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,875	△4,249
無形固定資産の取得による支出	△43	△13
有形固定資産の売却による収入	7	20
投資有価証券の売却による収入	28	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
差入保証金の差入による支出	△59	△9
差入保証金の回収による収入	5	0
預り保証金の返還による支出	△1	△0
預り保証金の受入による収入	1	1
関係会社預け金の増加による支出	△650	△500
補助金の受取額	139	325
移転延期損失による支出	—	△65
短期貸付金の回収による収入	0	5
長期貸付けによる支出	△8	△2
長期貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,452	△4,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,500	24,650
短期借入金の返済による支出	△10,300	△25,728
長期借入れによる収入	4,600	7,700
長期借入金の返済による支出	△762	△3,412
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
リース債務の返済による支出	△139	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,727	2,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127	5
現金及び現金同等物の期首残高	1,598	1,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,470	1,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)せんにち

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品・原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法。建物以外については定率法を採用している(子会社の一部センターについては建物以外も定額法。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に関しては定額法)。

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

- ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
- ニ 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク
 - ハ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するために行っている。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954	65,951	70,906	—	70,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	14	213	△213	—
計	5,154	65,965	71,120	△213	70,906
セグメント利益	370	152	523	—	523
セグメント資産	18,350	10,844	29,195	331	29,526
その他の項目					
減価償却費	848	187	1,035	3	1,038
のれん償却額	—	28	28	—	28
特別損失 (減損損失)	142	—	142	—	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,909	151	6,061	2	6,063

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は331百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額3百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は管理本部に係る資産に関する増加額である。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761	—	73,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	16	216	△216	—
計	5,278	68,700	73,978	△216	73,761
セグメント利益	484	316	801	△1	799
セグメント資産	21,685	11,632	33,318	301	33,620
その他の項目					
減価償却費	878	189	1,067	5	1,072
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,214	121	4,336	—	4,336

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は301百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額5百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	4,954	65,951	70,906

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,651	水産食品事業
コープみらい	7,997	水産食品事業
株式会社魚力	7,690	水産食品事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,656	水産食品事業
コープみらい	8,206	水産食品事業
株式会社魚力	8,673	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	合計
減損損失	142	142

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	73	73

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	197	197

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	36	36

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	169	169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	61.29円	67.98円
1株当たり当期純利益金額	4.80円	8.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	402	706
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	402	706
期中平均株式数（千株）	83,742	83,741

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するため単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第82期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年5月15日）公表いたしました「単元株式数の変更及び株式の併合並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動（平成29年6月27日付予定）

・新任予定取締役

取締役執行役員 安濃 光雄（現 執行役員 厚木物流センター所長）

取締役 伊藤 晴彦（現 当社顧問 中央魚類(株) 常務取締役・常務執行役員）

③ 監査役の変動（平成29年6月27日付予定）

・新任予定監査役

鎌倉 照敏（現 中央魚類(株)取締役・執行役員 管理本部長）

・退任予定監査役

伊妻 正博

④ 執行役員の変動（平成29年6月27日付予定）

・新任予定執行役員

関口 寿男（現 理事 市川物流センター所長）

石本 哲也（現 理事 経理部長）